

第86期末 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	44,680	預金	2,191,128
現預	35,245	当座預金	62,209
預け	9,435	普通預金	845,099
コ買一ル口一	205,000	貯蓄預金	29,278
商入品金有価	1,429	通知預金	9,783
商商品地国	10	定期預金	1,230,553
金有銭の信	5	その他の預金	843
国地社株	4	譲渡性の預金	13,360
株その他の証	18,329	債券貸借取引受入担保	100
割手証当	357,664	借借入	344,103
外買取	178,778	外国為替	20,861
その他の証	9,079	未払外国為替	20,861
前未先先未	33,666	社新株	152
有形固定資産	66,299	株の他の負	129
有形固定資産	69,841	未払法人税	23
有形固定資産	1,599,491	未前従給金	40,000
有形固定資産	26,765	退職給付引当	5,342
有形固定資産	115,022	睡眠預金	18,083
有形固定資産	1,300,838	偶発損失引当	161
有形固定資産	156,865	支債の部合計	4,833
有形固定資産	3,086		1,175
有形固定資産	2,790		511
有形固定資産	145		1
有形固定資産	149		311
有形固定資産	421,825		11,087
有形固定資産	0		453
有形固定資産	4,535		251
有形固定資産	2,209		119
有形固定資産	502		71
有形固定資産	713		17,362
有形固定資産	397,570		2,638,030
有形固定資産	16,293	(純資産の部)	
有形固定資産	23,324	資本金	64,365
有形固定資産	10,886	資本剰余金	48,126
有形固定資産	8,592	利益剰余金	48,126
有形固定資産	3,845	利益剰余金	△37,840
有形固定資産	4,108	利益剰余金	△37,840
有形固定資産	3,475	別途積立金	10,000
有形固定資産	633	繰越利益剰余金	△47,840
有形固定資産	23,197	自己株	△185
有形固定資産	17,362	株主資本合計	74,465
有形固定資産	△14,596	その他の有価証券評価差額金	△7,570
		繰延ヘッジ損益	△13
		評価・換算差額等合計	△7,583
		純資産の部合計	66,882
資産の部合計	2,704,912	負債及び純資産の部合計	2,704,912

第86期 損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科 目	金	額
	常 金	54,434	81,966
経 資	貸 有 預 金	30,837	
	買 入 預 金	23,057	
	買 入 預 金	424	
	買 入 預 金	0	
	買 入 預 金	13	
	買 入 預 金	100	
役 所	の 取 入	8,341	
	の 取 入	1,599	
	の 取 入	6,741	
	の 取 入	6,985	
	の 取 入	18	
	の 取 入	3	
	の 取 入	6,953	
	の 取 入	8	
	の 取 入	1	
	の 取 入	12,205	
	の 取 入	10,523	
	の 取 入	471	
	の 取 入	1,210	
経 資	常 金	23,325	146,285
	預 譲 債 借 社 新 金	7,584	
	預 譲 債 借 社 新 金	0	
	預 譲 債 借 社 新 金	578	
	預 譲 債 借 社 新 金	13,019	
	預 譲 債 借 社 新 金	351	
	預 譲 債 借 社 新 金	696	
	預 譲 債 借 社 新 金	58	
	預 譲 債 借 社 新 金	1,030	
	預 譲 債 借 社 新 金	4	
役 所	の 取 入	3,660	
	の 取 入	331	
	の 取 入	3,329	
	の 取 入	69,008	
	の 取 入	27,797	
	の 取 入	25,706	
	の 取 入	15,504	
	の 取 入	26,385	
	の 取 入	23,905	
	の 取 入	743	
	の 取 入	9,710	
	の 取 入	4,937	
	の 取 入	7,052	
	の 取 入	1,052	
	の 取 入	409	
	の 取 入	705	64,319
	の 取 入	32	737
特 別	固 定 資 産	46	198
	過 年 度 睡 眠 預 金	151	
税 引 前	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,780	
法 人 税	法 人 税	68	
当 期 純 損 失	当 期 純 損 失	△8,834	
	当 期 純 損 失	55,015	

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	2年～15年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常損失及び税引前当期純損失は54百万円増加し、当期純損失は32百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,502百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（7,389百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当期末支給見積額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理しておりましたが、将来の払戻請求見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。

この変更により、過年度発生額151百万円については、「過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額」として特別損失に計上し、当期取崩額32百万円については、「睡眠預金払戻損失引当金戻入益」として特別利益に計上しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純損失は119百万円増加し、当期純損失は70百万円増加しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、信用保証協会に対する負担金の支払については、支払時に費用処理しておりましたが、平成19年10月1日より信用保証協会との責任共有制度が開始されたことを契機に、将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は71百万円増加し、当期純損失は42百万円増加しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産額の1/100を超えたため、当期においては区分掲記することといたしました。

なお、前期の「未収入金」は8,657百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 2,191百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,489百万円、延滞債権額は30,434百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,262百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,840百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,026百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,010百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	23,714百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,292百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,617百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4,343百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、303,291百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,481百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 245百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

13. 新株予約権付社債は、劣後特約付無担保新株予約権付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,380百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額 1,423円87銭

16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

17. 関係会社に対する金銭債権総額 22,108百万円

18. 関係会社に対する金銭債務総額 5,703百万円

19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、336百万円でありま

す。

20. 単体自己資本比率（国内基準） 10.75%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 502百万円

役務取引等に係る収益総額 64百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 36百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 7百万円

役務取引等に係る費用総額 977百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 68百万円

営業経費総額 2,140百万円

2. 1株当たり当期純損失金額 2,124円56銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	65,303	61,558	△3,745	2,978	6,723
債券	216,787	219,046	2,259	2,372	113
国債	176,666	178,778	2,111	2,202	90
地方債	9,030	9,079	48	50	1
社債	31,090	31,189	98	120	21
その他	70,758	64,673	△6,084	102	6,186
合計	352,849	345,279	△7,570	5,453	13,024

注1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、22,520百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,366,666	17,477	32,735

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式等	2,187
関連法人等株式	4
その他有価証券	
非上場株式	4,553
非上場社債	2,476
投資事業組合出資金	3,163

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	24,426	75,836	96,585	24,675
国債	—	60,036	94,067	24,675
地方債	398	7,538	1,142	—
社債	24,028	8,262	1,375	—
その他	52	2,315	3,246	15,133
合計	24,479	78,152	99,831	39,808

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭 の信託	18,329	△5

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,183百万円
有価証券評価損	10,265
繰越欠損金	19,281
減価償却費	623
その他有価証券評価差額金	3,080
その他	1,374
繰延税金資産小計	45,809
評価性引当額	△22,528
繰延税金資産合計	23,280
繰延税金負債	
前払年金費用	△83
繰延税金負債合計	△83
繰延税金資産の純額	23,197百万円

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 姫野技建	— (直接0.0%)	なし	なし	貸出取引	81	証書貸付 当座貸越	81 7
					債務保証取引	—	支払承諾見返	1
					利息受入	0	未収収益 前受収益	0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2. 当行取締役姫野豊が議決権の5%並びに近親者が議決権の95%を直接保有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子法人等	池銀総合保証 株式会社	直接13.1% 間接41.1% (—)	兼任1人 転籍5人	当行貸出金の保証	貸出金の被保証	481,145	—	—
					保証料の支払	377	—	—
					代位弁済の受入	1,430	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 貸出金の被保証については、一般的な取引条件で行っております。

2. 保証料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。